

〔論 文〕

FTA と原産地規則の複雑性に関する一考察

——韓米 FTA と日米貿易協定の原産地規則の比較——

李 兌 賢

はじめに

世界貿易機関（WTO：World Trade Organization, 以下 WTO）における多国間貿易体制が各国の利害関係の複雑さにより長期にわたり停滞する中、世界では自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement, 以下 FTA）に代表される地域貿易協定（RTA：Regional Trade Agreement, 以下 RTA）¹⁾の存在感が増している。特に、2000年代前後以降に締結された RTA は、FTA を中心に投資や環境を含むなど対象分野を拡大し、内容面での進化も遂げている²⁾。

FTA が一国にもたらす利益は実に大きい。域内国間の自由貿易を通じて、数多くの分野での利益創出が可能となる。まず、当該締結国の関税及び非関税障壁が撤廃され、当該国の輸出が大幅に増加する。その結果、国際競争力のある部門の生産が増大し、比較優位に基づいて産業が特化される結果を生む。世界経済全体の観点からも、貿易障壁の解消に起因する貿易創出（trade creation）効果³⁾が発生し、交易の利益を生み出す⁴⁾。特に、国内市場が小さい国の経済の場合には、輸出拡大を通じて、着実に規模の経済（economy of scale）をなす競争力を持つことができるので、FTA を通じた海外市場の確保の効果は重要である。また、輸出指向で対外依存度が高い国の場合、FTA による輸出増大効果は、経済発展に不可欠な要素である。さらに、サービス分野と投資市場の開放により得る利益も同様であるが、国際競争力のあるサービス部門の海外進出の活性化により、優れた海外のサービス業が国内に参入することで、国内

サービス業界の競争も促進させる。なお、FTA による資本市場の開放で、第三国からの資本流入が増加し、生産と雇用の増加にもつながることになる。

このように計測可能な経済的利益に加えて、数値を正確に測定することはできないが、FTA 締結国が享受する非経済的利益も期待できる。当該締結国間の相互信頼関係の構築が促進され、様々な政治外交問題に対する共同の立場を形成するのが容易になる。例えば、大国に囲まれ常に安全保障の面で不安を抱えている小国にとって FTA がもたらす効果はさらに増大する⁵⁾。小国の場合、いくつかの国と FTA を締結すればするほど、それによって相互経済連携が深まり、共通の利害関係が形成されると国家安全保障に関する費用を削減できる。この点、対外依存度が高く、巨大国に囲まれている国にとって、FTA 締結は、輸出増大、国内効率性の向上、国家安全保障強化という、三つの課題を同時に解決することができる重要な政策的な手段になる。

他方、FTA は利益だけをもたらすわけではない。損失をもたらす場合もある。政府の立場からみると、損失の中で最も直接的な費用は、関税収入の減少である。FTA は「実質的に全ての品目の関税撤廃」を目標とするので、FTA を多く締結すればするほど、その国の関税収入は減少する。特に、FTA が進展すればするほど貿易転換（trade diversion）効果⁶⁾が発生し、第三国からの輸入が FTA 相手国からの輸入に転換されるので、これらの関税収入の減少は加重されることになる。

また、大国とFTAを締結する場合、大国は主導権を握る傾向があり、それに従って小国は政治的・安全保障の費用を大国に支払わなければならない場合もある。これらのコストもFTAによる直接コストに該当する。さらに、大国による協定文には、合意する時は予想していなかった問題点が、締結後に発生する場合もある。特に、米国・EUなどの巨大先進国はWTOの多国間協定で実現できなかった制度を小国との二国間FTAを介して実現しようとする傾向がある。多国間FTAでは、これらの制度の問題点を小国間同士で共同対応し、その問題点を事前に防止することができるが、二国間のFTAでは大国が提案した協定文について、その潜在的な波及効果について十分な検討なしに締結される場合も多いので、これらの問題が生じる恐れがある。

ところで、FTAを締結しても相手国との貿易割合が大きく増えない場合もある。二国間の貿易に影響する要因は関税率だけでなく経済情勢や為替レート等の影響も大きい。さらに、FTAを利用する企業にメリットをもたらすような関税撤廃・削減が行われた品目でも、実際にFTAの利用には様々なコストがかかる。その代表的な例が原産地規則である⁷⁾。企業がFTAによる関税撤廃・削減の恩恵を享受するためには、当該の原産地規定を満たす必要がある。農産物、動植物、鉱物資源等の天然産品のように、協定国内で完全に生産されたモノであれば、原産地を決定することは容易であるが、工業製品などのように複数の国から輸入した原材料の加工、組立、製造等を行い、複数の国が関与して生産されたものもある。このような場合、どの国を原産地とするのかを決定することは容易ではない。

本稿では、FTAに必要不可欠な原産地規則を、韓米FTAと日米貿易協定を比較することにより、いかに原産地規則が多様であり複雑なのかを明らかにしたい。そのために、Ⅰでは、原産地規則の重要性と複雑性について述べる。Ⅱでは、原産地規則の主な内容について検討す

る。そして、Ⅲ・Ⅳでは、韓米FTAと日米貿易協定における原産地の決定基準と、原産地手続規定について比較検討する。

Ⅰ 原産地規則の重要性と複雑性

原産地規則とは、貿易される物品の原産地(国籍)を決定するためのルールである⁸⁾。FTAによる関税撤廃を享受するには、締結国内で高付加価値を付与する生産を行った産品のみが特恵関税を適用され、域内産業の育成・保護にもつながる。結果的に、FTA域内からの直接投資を促進し、域外との貿易よりも域内貿易を選好することとなり(貿易転換効果)、域内貿易が増大し(貿易創出効果)⁹⁾、域内の雇用確保・投資促進に資する。さらに、FTA締結による関税撤廃の利益をFTA締結国のみに均霑させ、締結国以外の国からの迂回貿易(trade deflection)を防止する¹⁰⁾。そのために品目ごとに詳細な規定が定められている¹¹⁾。

FTAには原産地規則が必要不可欠であるが、原産地規則があることによって生じる問題もある。原産地規則から生じる問題の一つは、原産地規則を厳しくすると、それを満たす為の、生産コストが高くなり、企業がFTAを利用できなくなる可能性が生じる¹²⁾。

FTAを利用しても関税率があまり低くならないようであれば、FTAを利用しない方が得策になることがある。すなわち、当初の関税が低ければ、原産地規則を満たして減免される関税額が小さくなる。原産地規則を満たすための部品のコスト増よりもその額が小さくなれば、FTAを利用するメリットがなくなり、企業はFTAを利用しないことになる。

さらに、域内の原材料や中間財を生産する企業の生産性あるいは効率性と域外の企業のそれに大きな差がある場合には、原産地規則を満たすため増加するコストが大きくなる。したがって、関税の免除による利益よりも、コスト増の方が大きくなり、企業はFTAを利用しなくなる可能性がある。次の問題は、FTA締結ごとに

Oct. 2021

FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察

原産地決定基準が異なり、複数FTAの増加によって多数の異なる原産地規則が導入されることから生じることである。複数のFTAが締結され、各FTAの原産地規則が同一品目について、各国ごとの協定を結ぶ際に、保護する自国産品が異なることにより生ずる関税率の差により、一貫性がない判断基準を適用する状態、いわゆるスパゲッティ・ボウル現象 (spaghetti bowl phenomenon)¹³⁾を呼び起こすことになる。

多数の協定が締結されると、さまざまな原産地規則が入り交じることになるので、この場合、企業がどのFTAを利用して、どの国・地域に輸出するのが良いのかを見極めることが難しくなる。さらに、原産地規則を正しく適用するために原産地を不当に操作するような行為を防がなくてはならない。しかし、例えば、さまざまな生産工程を経て輸入されてきた多数の財を用いて生産が行われる場合、その原産地を正確に判定することはかならずしも容易ではない。虚偽の申告などによって、原産地を偽装する行為が行われる可能性もある¹⁴⁾。

FTAが締結された後、協定で要求している基準に満たされていなければ、特惠関税の恩恵を享受することができないため、企業には、原産地規則への深い理解と貿易実務の専門的な知識と能力を確保することは不可欠であり、これらの活用能力は輸出成果の決定に重要な要因として作用する。

Ⅱ 原産地規則の主な内容

どの種類の関税率が適用できるのか、できないのかは輸入しようとする製品の原産地¹⁵⁾がどこであるかによって、その適用関税の可否が決まる場合がある。とくに、二国間協定により定めた特惠関税率を適用する場合には、協定締結国の原産品であることを立証することが必須となっている。農産物、動植物、鉱物資源などの天然資源のように、協定締結国内で完全に生産されたものであれば、原産地を決定することは容易である。しかし、工業製品などのように複

数の国から輸入した原材料の加工、組立等を行い、複数の国が関与して生産された産品の場合に、いずれの国を原産地とするのかを決定することは難しい。原産地規則は、FTAに基づく税率の適用対象となる原産品であるか否かを決定する規則のことであり、大きく原産地基準¹⁶⁾と手続的要件¹⁷⁾の二つから構成されている。現状では国際的に共通する十分に整理されたルールではなくて、各FTA締結国が独自に定めているため¹⁸⁾、様々な貿易上の問題が生じている。

FTAでは、締結国間の貿易に対する関税は引き下げあるいは撤廃されるが、非締結国の貿易に関しては、締結国とは異なる独自の関税率を適用する。当該FTA締結国で生産された産品について特惠関税という形で優遇するが、非締結国で生産された産品が関税率の低い国を経由して関税率の高い国に輸出される、いわゆる「迂回貿易」が発生する可能性があり、締結国に対する優遇措置が意味を持たなくなってしまう。この点、迂回貿易を防ぐために、FTAの特惠関税を利用するには貿易されるモノが締結国で生産された産品であることを立証する原産地証明を提出しなければならない。当然ながら、原産地証明を取得するには原産地規則を満たす必要がある。その際、原産地決定の基準として、「完全生産品基準 (Wholly Obtained Criterion)¹⁹⁾」と「実質的変更基準 (Substantial Transformation Criterion)」がある。まず、「完全生産品基準」は、FTA締結国で完全に得られる産品のことで、主に農産物、動植物、鉱物資源などの天然資源などに適用される。次に、第三国の材料 (非原産材料) が大きく変化することを「実質的変更 (何か大きな変更)」といい、当該変更の決定基準を「実質的変更基準」という。仮に、A国において全てが生産されているわけではなく、第三国から材料を輸入 (非原産材料) して加工・製造している場合には、A国で相当程度に加工・製造が行われた結果 (その産品が元の材料から大きく変化している場合) として当該産品がA国において生産されている場合に限り、当該産品はA国の原産品として

みなすのである。なお、当該変更基準は、品目ごとに異なるため「品目別原産地規制 (PSR : Product Specific Rules) 」として FTA の付属書が作成されていて、「関税分類変更基準 (CTC : Change in Tariff Classification) 」, 「付加価値基準 (RVC : Regional Value Content) 」, 「加工工程基準 (SP : Specific Process) 」の 3 つの基準に分類される。まず、「関税分類変更基準 (CTC) 」は、第三国から輸入した材料 (非原産材料) の HS 番号と、その材料から生産された品目の HS 番号が、一定以上変更した場合に実質的変更が行われたとして、締結国の原産品とみなす方法²⁰⁾で次の三つがある。

関税分類変更基準 (CTC)

- ・ CC (Change in Chapters) : HS コード 2 桁 (類) の変更があった場合、原産性を認めるもの
- ・ CTH (Change in Tariff Headings) : HS コード 4 桁 (項) の変更があった場合に原産性を認めるもの
- ・ CTS (Change in Tariff Sub-Headings) : HS コード 6 桁 (号) の変更があった場合に原産性を認めるもの

実質的変更とは、材料と最終製品とではモノが大きく変わったと認められるということで、変更前の材料が、当該製品の生産工程をより上流に遡るほど、締結国の域内でより広範な生産・加工作業の実施を要求することになり、原産地証明取得の困難度の高いルールとなる²¹⁾。次に、「付加価値基準」は、第三国から輸入した非原産材料が締結国での生産・加工などによって、まさにその製品の価値を付加し、大きな変化を起こした場所 (国) に原産性が認められる基準のことで、製品の付加価値が一定の基準値を超えた場合に、実質的変更がなされたとみなし、その製品の原産地を認めるルールである。基準値が高いほど原産地証明書の取得に困難度が高いルールとなる。

「関税分類変更基準 (CTC) 」に比べて国・地域内での調達や産業集積を管理しやすいと言われるが、原産地の証明の際に、付加価値やコス

トに関する詳細なデータの収集・整理が必要となるなど、企業の作業負担が大きくなる場合がある。また、「加工工程基準」は、域外の原材料が使用され、域内で一定の加工工程を経てできた製品に、実質的な変更がなされたとみなし、原産性を認めるルールである。化学製品や半導体、繊維製品などは、かなりの加工を行ったとしても、HS 番号が変わらないことがある。関税分類番号の変更では実現できない工程を具体的にルールとして記述することが特徴である²²⁾。

なお、通常の FTA においては、これら三つの「実質的変更基準」は単独で用いられるだけでなく、協定ごと、あるいは品目ごとに、複雑な基準を組み合わせで用いられる場合がある。また、「完全生産品基準」と「実質的変更基準」は、特定品目の原産地を判定する際に、その基準を満たしているかどうかに応じて、完全に認められる、あるいはまったく認められないという決定を下すことに特徴がある。例えば、原産地決定の際に、「関税分類変更基準」を適用する場合、大部分の原材料は付加価値が輸出域内で発生するけれども、非常に微細な部分で非原産材料を使用した場合、FTA の特惠関税を受けられない場合が発生する可能性がある。このような原産地決定の絶対性は、物品の生産に大きな歪みをもたらすことがあるが、これを緩和するために補完的な各種の救済規定も設けられている²³⁾。

Ⅲ 韓米 FTA と日米貿易協定における原産地規則

本節では、韓米 FTA と日米貿易協定の原産地規則について比較検討する。

韓国の FTA における原産地決定基準は、主に「完全生産品基準」と「実質的変更基準」を基本として導入している。その内、実質的変更基準としては「付加価値基準」と「関税分類変更基準」を適用している。

2006 年から 5 年間の交渉期間を経て、2012

Oct. 2021

FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察

年3月15日に発効した韓米FTA²⁴⁾は、物品貿易の自由化水準が高く、投資やサービス、知的財産権など広範囲な分野をカバーしている完成度の高いFTAである²⁵⁾。韓米FTAの原産地規則の場合、協定文第6章「原産地規則及び原産地手続き」と第7章「関税行政と貿易円滑化」²⁶⁾に特惠関税の適用対象である原産品の条件と通関手続を規定している。この内、第6章「原産地規則および原産手続き」では、産品全般に関連した条項が存在し、これに伴う付属書として6-A「一般注釈」、「特殊な原産地規則」、付録6-A-1「履物についての照合表」、付属書6-B第6.6条「僅少量に関する例外」などがある。

そして、この協定文では、原産品の条件である完全生産品基準と実質的変更基準、直接運送の原則など、原産地判定の一般的な原則は、各項目の個別原産地判定基準付属書で規定されている。付属書に規定された各品目別原産地基準(PSR: Product Specific Rules)では、約5000項目(HS 6桁基準)の生産プロセスは、貿易パターンとグローバルアウトソーシング環境を反映して両国間の貿易を促進し、貿易業界の利便性を向上させるために詳細な内容が定められている。「第7章関税行政と貿易円滑化」に規定された通関関連の内容は、主に原産地証明、迂回輸出入防止に必要な原産地確認手続と両国間の貿易物品の通関手続の迅速化・簡素化に関する事項である。ここで、より詳細に韓米FTA協定文第6章の規定を検討する。

第6.1条 原産品の定義

各締結国は次の場合、産品が原産品であることを規定する。

- A 一方または双方の締結国の領域において完全に得られ、または、生産された産品の場合
- B 完全にいずれか、または、両締結国の領域で生産され、
 - (1) 産品の生産に使用されたそれぞれの非原産材料が、付属書4-A(繊維や衣料品の品目別原産地規則)と付属書6-A

に記載されている適用可能な関税分類変更基準を満たしている。

- (2) 産品が付属書4-A、または、付属書6-Aに記載されている適用可能な領域内の価値を含む割合やその他の要件を満たし、そしてこの章の該当する他の全ての要件を満たしている。

C 原産地の原料のみ、完全にどちらか一方、または両締結国の領域で生産された場合それ以外の場合はこの章に定める場合を除き、各締約国は次の場合、産品が原産品であることを規定する。

上記の第6.1条「原産品の定義」をみると、Aによれば、完全生産品基準²⁷⁾を、Bによれば、関税分類変更基準を採用している。なお、付属書4-Aと6-Aには関税分類変更基準に対する事項が規定されているが、関税分類変更基準には、非原産地材料だけに適用される。しかしBの(2)には、付加価値基準を適用している。ちなみに第6.2条には域内原産割合を明示している。

域内原産割合では非原産地材料の価値を基礎とする方法の控除方式(build-down method)²⁸⁾が採用されているが、原産地材料の価値を基礎とする方法である積み上げ方式(build-up method))も採用している²⁹⁾。付加価値の計算時に利用されている製品価格基準は、FOB価格を基本として域内付加価値比率を算定し、品目により控除方式と積み上げ方式の内、輸入者と輸出者が有利な方式を選択できる。また、Cによると、原産地の原材料は、いずれか一方または両締結国の領域で生産された場合、原産品と認めると規定している。

韓米FTA協定文の第6.5条では、最終製品に使われる材料が韓国、あるいは、米国を原産地とする場合、その材料は最終加工が行われた国を原産地と認めている³⁰⁾。また、付属書6-Aに定めている関税番号変更が満たさない場合であっても、産品の生産に使用する非原産地材料の総額が当該産品の調整済み価格の10%以下

であり、かつ、第6.6条ほかの全関連条件を満たす場合は原産品と認められる³¹⁾。さらに、韓米FTA協定文の第6.7条「代替可能性のある産品³²⁾及び材料」では、在庫において混在している代替可能性のある原産地材料、あるいは、非原産地材料が産品の生産に使用される場合について規定している³³⁾。

ところで、繊維・繊維製品に関する基準は、使用される原糸などが域内産でなければならない。いわゆる原糸基準 (Yarn Forward Rule) であるが、この原糸基準は、紡ぐ、織る、縫製という三つの工程をすべて当該締結国で行われなければならない基準である。この基準は米国が締結しているほとんどのFTAに規定されている。つまり、韓国で生産された繊維製品であっても、輸入した原糸が使われていれば韓国製とは認められず、この繊維製品を米国に輸出する際に韓米FTAによる特惠関税の恩恵を受けることはできない³⁴⁾。

他方、日本のRTAは、経済連携協定 (EPA : Economic Partnership Agreement, 以下EPA)³⁵⁾と称している。2020年1月1日に発効した日米貿易協定は、これまでに日本が締結してきたEPAと比較して、実質的な交渉期間が2019年4月から9月までの最終合意に至るまで、6カ月に満たない極めて短かったことが特徴である³⁶⁾。日米貿易協定で、関税引き下げ・撤廃の対象となる品目は、一部共通の品目があるものの、基本的に日米両国で異なっている。日本が米国に対して関税を引き下げるのは、農産品であり、米国が日本に対して関税を引き下げるのは、主に鉱工業品である³⁷⁾。

日米貿易協定は、協定本文と附属書Ⅰ (日本国の関税及び関税に関連する規定) 及び、附属書Ⅱ (米国の関税及び関税に関連する規定)³⁸⁾に構成されているが、協定本文は極めて短く、全体で11条しかない³⁹⁾。同協定では、日米両国の原産地規則及び原産地手続はそれぞれ別の附属書に定められているが、両国の規定は両国間で同一の条文になっていない。通常のエPAにおける原産地規則は一体化され、締結相手国が先

進国であるが途上国であるかに関係なく、同じ条件で原産地決定を行うことが要求されるが、日米貿易協定の原産地規則は日本と米国、それぞれの国別に定められ、原産地資格を定める要件が異なる「非対称型」の規則である。従って、原産地規則を適用する場合、日本国における原産品は附属書Ⅰに、米国の原産品は附属書Ⅱによって定められている。例えば、日本への輸入の場合、米国で生産された商品が附属書Ⅰ第5款に載っている「日本国の譲許表」の品目であるかを確認し、日本の原産地規則を満たしていることが判断された場合に、日本における日米特惠関税が適用される。他方、米国への輸出する際には、附属書Ⅱに定めている米国原産地規則及び、同手続を満たした原産品となった場合に米国においての特惠関税を享受できる。

日米貿易協定において、日本からの原産品は、①完全生産品、②原産材料のみから生産される産品、③品目別原産地規則を満たす産品のいずれかに該当し、かつ、日米貿易協定附属書Ⅱに定める全ての関連する条件を満たす産品をいう。そのうち、完全生産品は、地域原産の考え方に測り、日本もしくは米国又は両国において完全に得られ、又は生産される産品をいうと定義されている⁴⁰⁾。次に、原産材料のみから生産される産品は、両国の領域において原産材料のみから完全に生産される産品⁴¹⁾、または、原産材料の材料に非原産材料が含まれている場合であっても、当該材料が原産性を満たしていれば原産地としてみなす⁴²⁾と定めている。また、品目別原産地規則を満たす産品については、両国において非原産材料を使用し、完全に生産される産品であって、当該非原産材料が、米国原産地規則が定める品目別原産地規則⁴³⁾における関税分類変更要件を満たす産品であると定義されている。非原産材料を使用していても、両国における加工等の結果として、当該材料に実質的な変更があった場合には、その産品を原産品と認めるものである。日米貿易協定の実質的な変更の要件であるPSRとして、関税分類変更基準が用いられているが、これは非原産材料

Oct. 2021

FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察

の関税分類 (HSコード) と最終製品のHSコードとの間に特定のHSコードの変更がある場合に原産性を認めるものである。関税分類変更基準⁴⁴⁾の中では、品目に応じて「CC」、「CTH」、「CTSH」⁴⁵⁾のいずれかの基準が用いられている⁴⁶⁾。ただし、「except from」以降に示されているHS番号に該当する材料を用いて対象製品を生産する場合、この材料が日本又は米国の原産材料(両国において完全に得られ又は生産されるか、または、米国の法令の規定に従って両国で、実質的な変更が行われる、又は加工がなされることにより、原産性を有しているもの)でない限り、協定上の要件が満たされたことにはならない。すなわち、当該材料は、完全生産品か、米国法上、第三国からのまたは第三国で生産された材料が両国において実質的に変更されたものである必要がある(米国実質の変更基準)。要するに、米国に輸出される製品に適用される品目別原産地規則は、関税分類変更基準を採用しつつ、一部の材料について米国実質の変更基準に基づき原産品であると認定される必要がある点に特徴がある。また、品目別原産地規則に規定された条件を満たさない場合でも、救済規定を活用することにより、原産品とみなすことが可能になる場合がある。日米貿易協定では、僅少の非原産材料を無視できるデミニマス⁴⁷⁾と呼ばれる救済規定が盛り込まれている。上記の規定以外に補足的な規定として、附属品等が付いた製品、他の製品とセットで輸出される製品についての原産性の判定方法⁴⁸⁾や原産品を輸送する際に守るべきルールが定められている⁴⁹⁾。

Ⅳ 韓米FTAと日米貿易協定の原産地証明方式(原産地手続規定)

前述のとおり、FTAにおける特惠関税制度を利用するためには、当該締結国の原産地を証明する手続き規定がある。すなわち、通関時に協定が定める原産地規則および原産地手続を厳守して原産地を証明する行政手続きが必要である。FTAによる特惠関税の恩恵を域内国に

限定させるために、各FTAは原産地証明を厳格に要求している。この点、FTA特惠税率を適用するためには、各FTAで規定されている原産地証明書を相手国税関に提出しなければならない。輸入後、輸入品の原産地に疑惑などがある場合、原産地証明書の正確性と輸入品の原産地規則を満たしていることなどを確認するために、原産地確認手続が行われる。このため、「原産地証明方式」は、協定締結国の地理、歴史、政治上の各状況や通関制度と検証の効率化・コストなどを総合的に考慮して、FTAごとに決定されるが、主に、米国は輸入締結国税関が輸出締結国の輸出者、生産者に対し、自ら検証を行う「直接検証」⁵⁰⁾方式を、ヨーロッパ諸国では、輸入締結国が税関からの要請に基づき、輸出締結国税関が自国の輸出者、生産者に対して検証を行う「間接検証」⁵¹⁾方式を採用している。この点、「直接検証」は、輸入締結国の税関が原産地の認定に係る情報収集や判断を自ら行うことで、FTA相手国の能力に左右されず原産地の認定を行うことができるが、輸出者・生産者に対する訪問などの検証を行うことで、検証を受ける輸出者・生産者のみならず輸入締結国の税関への負担が大きい。他方、「間接検証」の場合には、輸入締結国の税関は検証の要請を行うが、その要請を受けて検証を実施するのは輸出締結国の税関であるため、輸入締結国の税関の負担が少ない。しかし、輸出締結国の税関の能力や協力に原産地の審査が大きく左右される⁵²⁾。

既に述べたように、協定ごとに異なる原産性の証明方法には、生産者、輸出者、輸入者が自ら原産性を証明する「自己申告制度」以外にも、「第三者証明制度」⁵³⁾、「認定輸出者自己証明制度」⁵⁴⁾などがある。米国はこれまで締結したFTAのすべてにおいて自己申告方法を採用しているが、韓米FTAも同様の方法を適用している。韓米FTAでは、証明主体の認証を輸入者、輸出者、生産者とされ、証明書の書式は、必須事項が書かれることを条件にしているが、無形式であり、有効期間は4年間である。また、

検証方法は「直接検証方式」で、検証主体は輸入国である⁵⁵⁾。

他方、日本のEPAの原産地証明手続は、EPAごとに異なっているが大きく三つに分類される。従来のは、輸出国の権限ある機関が発給する原産地証明書による「第三者証明制度」がある。日本の場合、多くのEPAで取り入れられている方法で、原産性を判定するのは日本商工会議所であり、事業者はそのために必要な情報を日本商工会議所に提出する。次に、認定を受けた輸出者が当該国の原産であることを自己証明する「認定輸出者自己証明制度」⁵⁶⁾があるが、経済産業大臣による認定を受けた輸出者自らが原産地証明書を作成する制度である。また、国による認定は不要で、主に生産者、輸出者、輸入者が自ら原産性を証明する「自己申告制度」⁵⁷⁾がある。

日米貿易協定においては、輸入者が自らの知識、又は産品が原産品であるとの情報に基づき「産品が原産品である」との輸入申告を行う「自己申告制度」が採用されている(米国と同様)。日米貿易協定の特恵関税の適用を求める輸入者は、輸入申告に係る産品が原産品であることを示す原産品申請書を、輸入者自らが作成しなければならない⁵⁸⁾。日EU EPAでは他の原産品申告についての選択肢として輸出者・生産者が作成する原産品申請書であるが、日米貿易協定では輸入者による自己申告のみが規定されている⁵⁹⁾。

日本としては初めて輸入者のみによる自己申告制度が採用されたが、前述通りに、米国はこれまで締結したFTAのすべてにおいて自己申告制度を採用し、その内の約半数が輸入者のみの自己申告になっている。

おわりに

FTAが全世界に拡散し、二国間だけでなく多国間の広域FTAが締結されている。貿易の促進が利益をもたらすのであれば、WTOとは別に多くの国が他国とFTAを結ぶ動きが活発

になるのは自然の流れである。しかし、多くの国々が同時多発的にFTAを締結すれば、国ごとに異なる内容の原産地規則と通関手続、基準などが策定され、多くの時間とコストが投入されることになり、締結効果を減少させることになる。

本稿では、FTAにおける原産地規則の多様性と複雑性に注目して検討するため、韓米FTAと日米貿易協定の原産地規則を対象として、関連した規定と基準を具体的に比較検討した。検討の結果として次のことが明らかになった。まず、「完全生産品」基準に関しては、韓米FTAと日米貿易協定では大きな相違は見られない。いずれの協定においても当該締結国の領域において、栽培、収穫、採取、又は採集される、または、完全に生産されたものとみなされるのである。次に、「実質的変更基準」では、韓米FTAの原産地決定は、関税番号変更基準、付加価値基準、加工工程基準が適用される。すなわち同一製品には単一の基準が適用される場合もあるが、一方で複数基準が適用される場合もある。これが原産地規則の複雑性の最大の要因であるといえよう。また、実質的変更基準の場合、韓米FTAは、域内で創出された付加価値が一定水準以上であれば、その国を原産地と認める方法を採用しており、域内付加価値を算出する方法で、積み上げ方式(build-up method)と控除方式(build-down method)を選ぶことができる。ただし、自動車と自動車部品は純費用方式(net cost method)を選択的に使用することができる。なお、付加価値の計算時に利用されている製品価格基準は、韓米FTAの場合は、FOB価格を基本として域内付加価値比率を算定し、品目による積み上げ方式と控除方式のいずれかについて、輸入者と輸出者が有利な方式を選択できることが認められている。日米貿易協定では、品目別原産地規則の基本ルールとして、関税分類変更基準を用いているが、日本から米国への輸出においては「CTH」を満たせない組立の救済措置としての付加価値基準は採用されていない。また、韓米FTAでは、証明主体

Oct. 2021

FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察

の認証を輸入者、輸出者、生産者とされる「自己申告制度」が採用されているが、日米貿易協定においては、「自己申告制度」は同様であるものの、輸入者のみが原産地に係る自己申告を行うこととなっている。

以上のように、各協定によって原産地規則が統一されずに異なる内容のままFTAが増えると、WTOのように本来の機能が停滞し、結局行き詰まってしまう状況に陥る事態さえも予想される。これは原産地規則の複雑性に起因するコストの多寡が決定することになるのであろう。原産地規則の複雑性が自由貿易にどの程度のコスト、あるいはマイナスの影響を与えるかの検証は今後の大きな課題である。

注

- 1) RTAとは、一般的には二国間、複数国、または地域間において貿易や投資の自由化などを旨として締結される協定で、WTOのように多国間で貿易の自由化を目指すという多国間主義と異なり、地域主義に位置付けられるといえる。
RTAも従来存在し、地理的に近接した国や地域間での形成が多かったことから地域経済統合と呼ばれていて、GATT・WTOのように多国間で貿易自由化を目指す多国間主義との対比で地域主義ともいわれた(飯野文(2019)『WTO FTA CPTPP 国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ』, 47ページ)。
- 2) WTOによれば、RTAの締結は1990年代以降に増加しはじめ、2000年前後から急増したが、その多くが自由貿易地域を形成するFTAである。最近では経済規模が大きい国々が参加するメガFTAとして、RCEP, TTIP, CPTPPなど様々であり、締結動機や目的もこれまでに比べて多様化する傾向にある。
- 3) 貿易創出効果とは、関税撤廃効果によって域内で新たな貿易が発生すること。
- 4) Won-Mog Choi, Defragmenting Fragmented Rules of Origin of RTAs: A Building Block to Global Free Trade, *Journal of International Economic Law* 13-1 (Oxford University Press, 2010), 112-115.
- 5) 本稿では、米国やEUなど経済規模が大きい国を「大国」、相対的に経済規模が小さい国を「小国」と呼ぶ。
- 6) 特定国に限定した関税撤廃によって、輸入先が価格の低い国から価格の高い国に置き換わる効果を

貿易転換効果という。

- 7) 作山巧(2019)『食と農の貿易ルール入門』, 169-172ページ。
- 8) 原産地規則は、特定の物品の生産地がFTA締結相手国であることを設定するためのルールを定めている。
- 9) Kruegerは、原産地規則は特定国に限定した関税撤廃により、輸入先が価格の低い国から価格の高い国に置き換わる、いわゆる貿易転換(trade diversion)効果を発生させる「隠された貿易障壁(hidden protection)」としての役割をすると論じた。また、各FTAにより決定基準が異なっている原産地規則で、より生産者は特惠関税のメリットを享受するために域内生産や中間財の域内調達を増加させるため、原産地規則により中間財に対する「偽装された保護主義(hidden protection)が生み出され、中間財市場や企業の直接投資に新たな歪み」を生じさせると論じている。
- 10) 世界全体のFTA締結国間の貿易のうち品目レベルで測った86%については、原産地規則が存在しなくても迂回貿易は利益を生まないという。Felbermayr, G., F. Teti, and E. Yalcin (2019) "Rules of origin and the profitability of trade deflection", *Journal of International Economics* 121, Article 103248.
- 11) 今川博ほか(2019)『メガEPA原産地規則 一自己申告制度に備えて』34ページ。
- 12) Kohpaiboonは、タイのメーカーの資料をもとにFTA特惠関税と関税率の差が大きければ大きいほど企業のFTA利用率は高くなると論じている(Kohpaiboon, A. (2008) Export Creation of AFTA and the Response of the Private Sector: Evidence from Thai Manufacturing. Paper Presented at 11th International Convention of the East Asian Economic Association)。
- 13) 複数のFTAを締結することにより実際に貿易する時の行政コストが増加して、円滑な貿易がかえって妨げられる可能性がある。Bhagwatiは、この現象をボウルの中で複雑にスパゲッティが絡み合う状態に例えて、スパゲッティ・ボウル現象(spaghetti bowl phenomenon)と呼んだ。また、Bhagwatiは、WTOの世界では、WTO加盟国の産品であれば、どこの国の産品でも同じ関税率が適用されるため、原産地規則が通常は意味を有しないのに、FTAでは特定国の産品のみで、関税が軽減・撤廃されるため、対象品目を特定するために原産地規則が意味を有することに注目する。そして、この仕組みのため、経済上の効率に基づく最適な生産ネットワークに優劣が付けられないような人為的な生産ネットワークが作られることをFTAの問題点であると主張し

- た (Bhagwati, Jagdish (1995) "US Trade Policy: The Infatuation with Free Trade Areas", in Jagdish Bhagwati and Ann O. Krueger (ed.), *The Dangerous Drift to Preferential Trade Agreements*, 1-18, Washington D.C: American Enterprise Institute)。
- 14) 阿部顕三 (2015)『貿易自由化の理念と現実』92-97 ページ。
 - 15) 原産地 (Country of Origin) とは、関税の賦課、徴収及び減免、輸出入物品の通関などにおける特惠貿易協定などが定める基準に基づいて、物品の生産、加工、製造などが行われたものとみなす国 (国家連合や経済共同体、あるいは、独立した関税領域を含む) をいう (自由貿易協定履行の関税法の特例に関する法律 [法律第 8852 号] 第 2 条 4 項)。
 - 16) 生産された産品が RTA 特惠関税の適用対象となる「原産品」であると認められるための基準。
 - 17) 輸入者が税関に対して、輸入申告時に貨物が原産品であることを証明するために必要な手続を行うこと。
 - 18) 原産地規則については、物品の貿易に関する国際的なルールである GATT においてさえ、原産地規則に関する固有の規定は存在しない。また、WCO (World Customs Organization: 関税協力理事会) の「税関手続の簡素化及び調和に関する国際規約 (京都規約)」の不可分の一部とされる付属書が存在するが、同改正京都規約の原産地規則に関する付属書は、WTO での原産地規則を調和する作業が終了した後に再度見直すことを前提として必要最小限の見直しが行われたものであり、国際規約としての拘束力は限定的なものとなっている。
 - 19) 「完全生産品」は①当該産品が A 国においてすべて生産されていれば、当該産品は A 国の原産品とみなす (UNCTAD 合意文書及び、旧京都規約の規則)。
 - 20) 国際的に取引される物品には、HS (Harmonized Commodity Description and Coding System) 条約により、品目ごとに統一された関税分類番号が割り振られている。HS コードとは WCO (World Customs Organization: 世界税関機構) により定められた関税分類番号のことであり、ほとんどの国は、HS コードを使用している。HS コードを使用すれば、同じ産品であれば世界中どこでも同一のコードを用いることができる。非原産材料と、最終的な物品の関税分類番号が異なれば、「実質的な変更」が行われていると考えられる。関税分類番号が変更されるほどの生産工程が行われた国を原産地とするというのが関税分類変更基準の考え方である。
 - 21) 一般的には CTH が最も「原産地証明」取得に容易なルールである。
 - 22) 石原伸志・松岡正仁 (2019)『輸出入通関実務マニュアル』148-155 ページ。
 - 23) 原産地決定のための補完的な基準として、①累積 (accumulation)、②ロールアップ (roll up)、③トレーシング (tracing)、④デミニミス (de minimis)、⑤積送基準、⑥「軽微な加工」に関する規定などがある。①累積: FTA 相手国の原産部分品である部品・材料を輸入して他の産品の生産に使用する場合、これらを自国の原産品たる部品・材料とみなすもの。自国貿易を増やし、ひいては域内貿易を促進する効果や、締約国間の分業を促進する効果がある。②ロールアップ: 産品の付加価値を計算する時、一次材料が原産資格を有している場合、当該一次材料中の非原産部分の価格についても原産材料の価格に切り上げることができる規定である。③トレーシング: 産品の付加価値を計算する時、一次材料が非原産材料の場合、非原産材料の価格から、当該一次材料中の原産部分の価格を除外することを可能とする規定である。④デミニミス (de minimis): 産品の付加価値を計算する時、一次材料が非原産材料の場合、非原産材料の価格から、当該一次材料中の原産部分の価格を除外することを可能とする規定である。⑤積送基準: 物流・運搬の事情などにより、仮に FTA を締結した地域・国以外の第三国へ寄港しても、積み替え、産品の保存等の一定の軽微な加工では、原産性を失わないことを定めた規定である。⑥「軽微な加工」に関する規定: 仮にある産品が形式的には所要の品目別規則を満たした場合であっても、実は締結国内で実質的な生産・加工作業が行われていない場合、これを原産品とは認めない趣旨を記述した規定である (経済産業省通商政策局、2012『不公正貿易報告書』)。
 - 24) 米国の対韓貿易赤字が継続しており、前トランプ政権の要求に応じ米韓 FTA の改正に合意し、2019 年 1 月 1 日に同協定を改正する議定書を発効した。
 - 25) 韓米 FTA の関税譲許状態をみると、発効と同時に韓国は全品目数の 79.9%、米国は同 82.1% の関税が撤廃され、発効後、10 年以内に関税撤廃を行う品目数が全品目数に占める割合は韓国が 98.3%、米国が 99.2% と、非常に高い水準である。
 - 26) 韓米 FTA 協定文第 7 章「関税行政と貿易円滑化」に規定された内容は、主に原産地証明、迂回輸出入防止に必要な原産地確認手続きと両国間の貿易品目の通関手続の迅速化・簡素化に関する事項であり、両国の関税当局間の相互協力も規定されている。
 - 27) 韓米 FTA は、両国の領海内で取得される、あるいは、養殖された漁獲物、領海外の場合、締結国に登録されて締結国の国旗をかけた船で得られた漁

Oct. 2021

FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察

- 獲物と生産物については、完全に生産されたものとみなす。
- 28) 控除方式 (build-down method) では、RVC (域内原産割合) = AV (調整済み価格) - VNM (非原産地材料価格) / AV (調整済み価格) $\times 100$ 。
- 29) ただし、自動車・自動車部品については、以上に加えて、純費用方式を採用している。純費用方式 (net cost method) では、RVC (域内原産割合) = NC (製品の純費用) - VNM (非原産材料) / NC (製品の純費用) $\times 100$ 。
- 30) たとえば、韓国で最終加工が行われた製品に使用された米国产の材料は韓国産とみなし、原産材料に加えることができる。
- 31) 僅少量 (de minimis) の非原産材料 (6.6条)。
- 32) 「代替性のある産品」の定義は、「商取引において相互に交換することが可能な産品、あるいは、材料であって、これらの特性が本質上で同一であるもの」(第6.22条)と定めている。また、混在している材料が原産材料であるか否かについて決定する方式については、代替可能性のある産品及び材料を物理的に区分する、または、「後入れ先出し方式」「先入れ先出し方式」といった在庫管理方式を導入すると定めている。
- 33) 李兌賢 (2013) 「FTAにおける原産地規則についての一考察」『商経学叢』第59巻第3号184-186ページ。
- 34) 例外として絹織物、リネン織物、合織女性ジャケット、合織男性シャツなどの品目が例外として明示されており、域外産の糸を使用しても原産地として認める。また、絹糸、ビスコース (Viscose) レーヨンなどの原糸の場合、完成品の生産に域外産の原糸が使用されても原産地として認める。
- 35) FTAが二国間、複数国・地域間で関税や数量制限など物品・サービスの貿易障壁を撤廃することが主であるのに対して、EPAとはFTAの要素に加えて域内のヒト・モノ・資本の移動を自由化・円滑化するために、国内規制の撤廃や経済制度の調和なども含めた包括的で幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。
- 36) 日本のEPAは協定の合意から署名まで1年～(日・シンガポール、日・ブルネイ、日・チリ)、1年半～(日・メキシコ、日・マレーシア、日・スイス)、2年～(日・モンゴル、日・インドネシア、日・ベトナム、日・ペルー、日・フィリピン)、3年～(日・タイ、日・アセアン)、4年～(日・インド、日・EU)などの日時を要したのに対して日米貿易協定は2019年4月の交渉開始から9月の最終合意までわずか6カ月に満たない。
- 37) 酒井健太郎 (2019) 「日米貿易協定・原産地規則の概要 (前編) 日本側の規則・手続」日本関税協会『貿易と関税』12-18ページ。
- 38) 附属書 I 日本国の関税及び関税に関連する規定 (和・英) : 第 A 節 一般規定、第 B 節 日本国の関税に係る約束 (第 1 款 : 一般的注釈、第 2 款 : 関税の撤廃又は削減、第 3 款 : 関税割当て、第 4 款 : 農産品セーフガード措置、第 5 款 : 日本国の表)、第 C 節 日本国の原産地規則及び原産地手続 (第 1 款 : 一般的規則及び手続、第 2 款 : 品目別原産地規則の解釈のための一般的注釈、第 3 款 : 品目別原産地規則)、附属書 II 米国の関税及び関税に関連する規定 (英文のみ) : 米国の一般的注釈、米国の関税率表、米国の原産地規則及び原産地手続、品目別原産地規則 (https://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/jpus_Siryo.pdf)。
- 39) 英文テキストでの分量をみると日本の規定は16ページ、米国の規定は13ページで、今まで日本が締結してきたEPA原産地規則に比べると、極めて簡素な規定になっている。
- 40) (a) 当該領域において栽培され、耕作され、収穫され、採取され、又は採集される植物又は植物性生産品、(b) 当該領域において生まれ、かつ、育成された生きている動物、(c) 当該領域において生きている動物から得られる産品、(d) 当該領域において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物、(e) 当該領域から抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質 (a から d までに規定するものを除く)、(f) 当該領域において、(a) から (e) までに規定する産品又はそれらの派生物のみから生産される産品。
米国原産地規則 2 項 (a) 及び 3 項。
- 41) 米国原産地規則 2 項 (b)。
- 42) 米国原産地規則 2 項 (b)、日米貿易協定本文 1 条 (d)。
- 43) 17 条から 19 条。
- 44) 米国原産地規則 2 項 (c)、17 項、18 項 (a) (b)。
- 45) CC (「類」(Chapter) の変更) : HS コード上 2 桁での変更、CTH (「項」(Heading) の変更) : HS コード上 4 桁での変更、CTSH (「号」(Subheading) の変更) : HS コード上 6 桁での変更。
- 46) どのレベルで変更すれば原産品となるかは、品目により異なるため、米国側の附属書 II の品目別原産地規則を確認する必要がある。
- 47) 品目別原産地規則に規定された関税分類変更基準を満たさない非原産材料でも、当該非原産材料の価額の合計が産品の価額の 10% 以下である場合は無視できるというルール。
- 48) 一般的に混在して在庫管理されることが多い代替性のある材料や産品について、輸出する産品の生産に用いられる場合、また、原産品と非原産品が混在し同じ形で輸出される場合、一般的な会計原則に基づく在庫管理方式に基づき、原産材料か原産品であるかどうか判定される。

- 49) JETRO「日米貿易協定解説書」(https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/us-japan/us-jp.pdf)。
 - 50) 「直接検証」の場合、輸入締結国の税関は輸出者・生産者に直接情報提供を要求し、輸出者・生産者の施設を訪問することができる。
 - 51) 「間接検証」の場合には、輸入締結国の税関は、輸出者・生産者への直接の情報提供要求や輸出者・生産者の施設訪問はできず、輸入者を通じて輸出者・生産者から情報を求めるか、輸出締結国税関に要請して輸出者・生産者からの情報の入手や輸出者・生産者の施設訪問といった検証(「間接検証」)を行ってもらうこととなる。
 - 52) 長谷川実也(2019)『特惠原産地規則の多様性・複雑性の現状及び収斂に向けた動き』『フィナンシャル・レビュー』220-223ページ(https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r140/r140_11.pdf)。
 - 53) 第三者による原産地証明を必要とする機関の発行制度。
 - 54) 輸出者、生産者や輸入者が各協定に定める方式や手続に基づいて自律的に物品の原産地規則を満たしていることを確認する自己発行制度。
 - 55) 韓米FTA第6.15条(関税上の特惠待遇の要求): 1. 輸入者は以下のいずれかに基づいて関税上の特惠待遇の楊重を行うことができる。(a) 輸入者、輸出者または生産者による書面または、(b) 当該産品が原産品であることについての輸入者の知識(当該産品が原産品であることについて輸入者が所持する情報に対する合理的な信頼を含む)。
 - 56) 日・スイス、日・ベルー、日・メキシコ EPA において採用。
 - 57) 日・豪州、日 EU・EPA 及び CPTPP において採用。
 - 58) ただし、輸入者の依頼によって通関士等の代理人が作成することも可能である。
 - 59) 特惠関税を要求するには、米国側の輸入者が申告する必要があるが、米国の税関は、輸入者に対し原産品である理由を記載した申告(製造情報も含む)の提出を求めることができる。なお、申告に様式はなく、可能な場合は電子的な提出でも認められる。また、米国の税関は産品が原産品であり特惠待遇を与えられる資格を有する事の証明に必要な情報や書類を要求することができる(https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/us-japan/us-jp.pdf)。
- 参考文献**
- Bhagwati, Jagdish (1995) "US Trade Policy: The Infatuation with Free Trade Areas", in Jagdish Bhagwati and Ann O. Krueger (ed.), *The Dangerous Drift to Preferential Trade Agreements*, 1-18, Washington D.C: American Enterprise Institute.
- Felbermayr, G., F. Teti and E. Yalcin (2019) "Rules of origin and the profitability of trade deflection", *Journal of International Economics* 121, Article 103248.
- Kohpaiboon, A. (2008) Export Creation of AFTA and the Response of the Private Sector: Evidence from Thai Manufacturing. Paper Presented at *11th International Convention of the East Asian Economic Association*.
- Krueger, A. O. (1999) "Free Trade Agreement as Protectionist Devices: Rules of Origin", J. R. Melvin, J. C. Moore and R. Riezman eds. *Trade Theory and Econometrics: Essays in Honour of John S. Chipman*, 91-101.
- Robbins, S. P. (1984) *Essentials of Organization Behavior*. New Jersey: Prentice Hall Inc.
- Won-Mog Choi, Defragmenting Fragmented Rules of Origin of RTAs: A Building Block to Global Free Trade, *Journal of International Economic Law* 13-1 (Oxford University Press, 2010), 112-115.
- Won-mok choi, How to Integrate Cost-Generating FTAs - Cost and Benefit Approach *Trade law*, 2011-2, 3-6.
- 阿部顕三(2015)『貿易自由化の理念と現実』NTT出版。
- 李兌賢(2013)「FTAにおける原産地規則についての一考察」『商経学叢』第59巻第3号。
- 今川博・松本敬(2019)『メガEPA 原産地規則 —自己申告制度に備えて—』日本関税協会。
- 石川幸一・馬田啓一・清水一史(2019)『アジアの経済統合と保護主義—変わる通商秩序の構図—』文眞堂。
- 石原伸志・松岡正仁(2019)『輸出入通関実務マニュアル(貿易実務シリーズ)』成山堂書店。
- 石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純(2016)『メガFTAと世界経済秩序：ポスト TPPの課題』勁草書房。
- 高安雄一(2012)『TPPの正しい議論にかかせない米韓FTAの真実』学文社。
- 酒井健太郎(2019)「日米貿易協定・原産地規則の概要(前編)日本側の規則・手続」『貿易と関税』日本関税協会。
- 飯野文(2019)『WTO FTA CPTPP 国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ』弘文堂。
- 棕寛(2020)『自由貿易はなぜ必要なのか』有斐閣。
- 林正徳他(2019)『ポスト貿易自由化時代の貿易ルール—WTOとメガFTA』農林統計出版。
- 長谷川実也(2019)「特惠原産地規則の多様性・複雑性の現状及び収斂に向けた動き」『フィナンシャル・レビュー』通巻第140号。
(<https://www.mof.go.jp/pri/publication/>)

Oct. 2021

FTA と原産地規則の複雑性に関する一考察

financial_review/fr_list7/r140/r140_11.pdf)。
経済産業省ホームページ「日米貿易協定における原産地規則」
(https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/japan-us-agreement/gensanchi_syousai.pdf)。
原産地規則ポータル (<https://www.customs.go.jp/roo/>)。
外務省ホームページ「日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002886_00001.html)。
外務省ホームページ「日米貿易協定和文・英文」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002886_00001.html)。
日本税関ホームページ「日米貿易協定にかかる原産品

申告書等の作成の手引き」
(https://www.customs.go.jp/roo/procedure/riyou_us.pdf)。
日本税関ホームページ「日米貿易協定」
(<https://www.customs.go.jp/roo/information/us.htm>)。
JETRO ホームページ「日米貿易協定解説書 日米貿易協定の特恵税率の利用について」
(https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/us-japan/us-jp.pdf)。
外交通商部 (2011) 『한미 FTA 상세설명자료』 (邦訳：韓米 FTA 詳細説明資料)。

(2021 年 7 月 16 日掲載決定)